

# Istanbul Weekly vol.5-no.27

## イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年8月12日（金）

### — 今週のポイント —

#### 政治：【7.15クーデター未遂・非常事態宣言関連】

- ・エルドアン大統領、過去のFETOへの支援を告白し許しを請う。
- ・イスタンブールで反クーデター大規模集会（8月7日）。
- ・トルコ政府、逃亡兵士による暗殺事件を警戒。

トルコ・ロシア関係：首脳会談（8月9日）。

#### 経済：トルコとロシア、経済関係の発展に合意。

第2四半期の観光収入、1999年以来最大の減少。

FETO関連オペレーションによる経済関係者の拘束。

#### 治安：PKKが都市部での攻撃再開宣言。

イスタンブールで対ISILオペレーション。

#### 軍事：高等軍事評議会（YAS）の開催。

トルコ軍再編、国防省の傘下へ。

#### 社会：空港に向かう道で大渋滞。

カバタシュで2年間の工事開始に伴い、埠頭が閉鎖。

イスティクラール通りから多くの店舗が撤退。

### 政治・治安（FETO関係）

#### 【内政】

#### 【7月15日クーデター未遂・非常事態宣言関連】

#### ●非常事態宣言下での法令第2号：軍人の追放処分及び一部メディアの閉鎖

7月28日、トルコ政府は、非常事態宣言の下での2つ目となる法令を発表、官報に掲載された。

#### <法令の概要>

○国家安全保障に対する脅威であることが確認されたFETOの関係者である、別表1に記載する軍人をトルコ国軍から追放する。また、別表2に記載のある民間テレビ局及びラジオ局を閉鎖するとともに、別表3に記載のある新聞及び雑誌の発行・頒布機関を閉鎖する。

○本法令に基づき追放処分となる軍関係者の階級・職務は解除され、軍への復職を含め直接・間接を問わず公務に就くことは認めない。また、武器の携帯やパイロット免状についても無効とし、旅券についても無効処分とする。

○本法令に基づき閉鎖処分となる新聞・雑誌機関、出版・頒布機関の動産・不動産、財産及び資料は財務庁に引き渡されたものと見なす。

○リストに掲載されていないテレビ局・ラジオ局、新聞・

雑誌機関、出版・頒布機関のうち、国家安全保障上の脅威となり得ることが確認された機関、テロ組織と関係を有していると思われる機関については、関係する省の大臣により構成される委員会の提案を受け、大臣の承認により閉鎖される。

○訴追対象となっている者が国内にて潜伏もしくは国外に所在するため、共和国検察によって拘束できない場合、その者は逃亡したものと見なす。

○ジャンダルマ（軍警察）司令部を内務省管轄とする。ただし、戦時においての運用については参謀本部の見解を従うものとする。また、ジャンダルマ司令官には将官の階級を持つ者が任命される。

○沿岸警備司令部を内務省管轄とする。ただし、戦時においての運用については、海軍司令部の指示に従い、参謀本部の見解に従うものとする。

#### ○非常事態調整委員会の設置

・首相府は、7月24日付で、非常事態に関する法令上の業務を調整するために、首相、法相、労働・社会保障相、内相、外相、財務相、国家教育相、国防相、首相府次官からなる非常事態調整委員会を設置。

・同委員会にてなされる決定は、全省庁及び関連機関により速やかに実行され、遅滞なく結論を出すことが定められている。

・各県における調整については、各県知事によって実行さ

れる。

○各軍における追放処分対象者及び主なメディアの閉鎖対象は以下のとおり。

(各軍における追放処分対象者)

・各軍の将官数計 358 名のうち、追放処分を受けた者の合計は 149 名 (全体の 41.6%) となっている。

・陸軍司令部：追放処分前の将官数 198 名  
 ・追放処分対象者：大将 1 名、中将 8 名、少将 13 名、准将 65 名 (将官クラス計 87 名)、士官 726 名、下士官 256 名

・主な人物としては、フドウティ第二軍司令官 (大将)、オズソイ参謀本部情報部長 (中将)、タル参謀本部人事部長 (中将)、ディシリ参謀本部戦略的改革課長 (少将) 等。

・空軍司令部：追放処分前の将官数 72 名  
 ・追放処分対象者：大将 1 名、中将 1 名、少将 11 名、准将 17 名 (将官クラス計 30 名)、士官 314 名、下士官 117 名

・主な人物としては、オズテュルク前空軍司令官 (大将)、デミルアルスラン空軍参謀長 (中将)、セルチュク第 2 空軍基地司令官 (少将)、シャハル第 3 空軍基地司令官 (少将)、エヴリム第 4 空軍基地司令官、カラジャベイ第 5 空軍基地司令官、アユク第 7 空軍基地司令官、カルテペ第 8 空軍基地司令官、ダユオール第 9 空軍基地司令官、ユクセル空軍兵学校司令官 (少将)、タシュチュ空軍司令部情報部長 (少将) 等。

・海軍司令部：追放処分前の将官数 55 名  
 ・追放処分対象者：少将 4 名、准将 28 名 (将官クラス計 32 名)、士官 59 名、下士官 63 名

・主な人物としては、ウステム沿岸警備司令官 (少将)、シルザイ海軍司令部情報部長  
 ・陸海空司令部の士官合計数は 3 万 2189 名であったが、今般 1099 名の士官が追放処分となった。

(閉鎖対象となった主なメディア)

・通信社 (全 3 社対象)  
 ジハン通信社  
 ・テレビ局 (全 16 社対象)  
 Bugun 社、KanalTurk 社、Samanyolu 社  
 ・ラジオ局 (全 23 社対象)  
 ジハン・ラジオ、KanalTurk ラジオ、Samanyolu ラジオ  
 ・新聞社 (全 45 紙対象、うち 36 紙は地方紙)  
 Millet 紙、Bugun 紙、Taraf 紙、Zaman 紙、Today's Zaman 紙

・雑誌社 (全 15 社対象)  
 ・出版・頒布社 (全 29 社対象)

### ●外務省における FETO 関係者に対する措置

7 月 28 日、チャヴシュオール外相は、クーデター未遂後、トルコ外務省において浄化作業が行われており、88 名が外務省との関係が切れたと言及。現時点までに処置がとられた 88 名のうち 2 名は大使級であると述べた。また、同外相は、複数のフェトフッラー・テロ組織 (FETO) 関係者がトルコ国外への逃亡計画を企てており、在カザン・トルコ総領事館勤務の公務員 1 名が日本に逃亡した旨述べた。(7 月 29 日付 M 紙 17 面)

### ●「反逆者の墓」を設置

イスタンブール県当局者は、イスタンブール西部に、クーデター未遂事件に絡み、公式に反逆者と認定された遺体を

埋葬するための「反逆者の墓」を設置予定であると表明。トプバシュ・イスタンブール市長は「全ての国民が将来にわたり、彼ら反逆者を憎み、墓の中でも安らかに眠れなくすることを願う」と述べた。クーデター当日、反乱軍の兵士 24 名が死亡したと言われている。(7 月 29 日 HDN 紙インターネット版)

### ●アラ内相：「6 万 6786 名を解任」

アラ内相は、クーデターへの関与に関する捜査により、任を解かれた者は 6 万 6786 名 (保健省 5581 名、青年・スポーツ省 265 名、宗務庁 1112 名、国民教育省 4 万 2767 名、国会職員多数)、逮捕者数は 9677 名、旅券無効処分者は 4 万 9211 名と発表。(7 月 30 日付 M 紙 16 面)

### ●裁判官、検察官の資産凍結・拘束

(1) アンカラ高等検察庁は、ギュレン派捜査の一環として、3049 名の検察官および裁判官の資産を凍結する要求を行った。凍結される財産には、車両、口座、有価証券等が含まれる。(7 月 29 日付 HT 紙 17 面)

(2) クーデターへの関与の疑いでイスタンブール検察庁に拘束され取り調べを受けている 135 名の裁判官、検察官のうち 74 名が逮捕され、35 名が観察付きで釈放、24 名について取り調べが継続中。(7 月 30 日付 M 紙 16 面)

### ●ジャーナリスト 17 名が逮捕

クーデターへの関与の疑いで 41 名のジャーナリストに対し拘束決定が出されており、昨日、20 名が裁判所に送致され、うち 17 名が逮捕、3 名が釈放された。取り調べにおいて、出身校、FETO 構成員かどうか、FETO と組織的な繋がりがああるか、何らかの指示・命令を受けているか、Bugun 紙でなぜ記事を書いているのか等の質問がなされたという。(7 月 30 日付 M 紙 16 面)

### ●非常事態宣言下での法令第 3 号：陸海空軍司令部の国防省管轄への変更等

7 月 31 日、トルコ政府は、非常事態宣言の下での 3 つ目となる法令を発表、官報に掲載された。

### <法令の概要>

#### 1. 軍関係者及びジャンダルマ司令部所属軍人の追放

(1) 国家安全保障に対する脅威であることが確認されたフェトフッラー・テロ組織 (FETO) の関係者である、別表 1 及び 2 に記載する軍人 (注：士官 125 名、下士官 68 名) をトルコ国軍から追放する。また、別表 3 に記載のあるジャンダルマ司令部所属の軍人 (1196 名) を同組織から追放する。

(2) 本法令に基づき追放処分となる軍関係者の階級・職務は解除され、軍への復職を含め直接・間接を問わず公務に就くことは認めない。また、武器の携帯やパイロット免状についても無効とし、旅券についても無効処分とする。

#### 2. 参謀本部及び各軍司令部の位置づけの変更

(1) 参謀総長の任務及び権限を規定する法律 (法律番号第 1324 号) を改正し、「各軍司令部を参謀本部の指揮外とし、国防省管轄とする。参謀総長はトルコ国軍の司令官である」とする (第 33 条)。

(2) 陸海空軍司令部は国防省管轄とする。大統領または首相が必要と判断した場合には各軍司令官から直接情報入手し、また直接命令を下すことができる。命令は一切の者・機関からの承認を得ることなく直ちに実行される (第 36 条)。

#### 3. 高等軍事評議会 (YAS) の委員変更

評議会の構成委員が、首相、参謀総長、各副首相、法相、外相、内相、国防相及び陸海空軍司令官となった。

#### 4. 国防大学の設置

(1) 国防省傘下として国防大学を新たに設置する。参謀士官育成及び修士相当の教育を行うための研究所、陸・海・空兵学校及び下士官高等学校から構成される。学長は、国防大臣が提案し、首相が適当と見なした3名の中から大統領によって1名が選ばれる。また、国防大臣は最大4名の副学長を任命する。

(2) 本法設置以前に健康上の理由で学内のクラス等所属の変更が行われた者については、国防省及び保健省関係者からなる委員会において再度健康診断を行う。本年卒業する者については、士官もしくは下士官として採用することはない。

#### 5. 軍医療機関の位置づけの変更

ギュルハーネ軍医アカデミー (GATA) 傘下の病院、トルコ国軍リハビリ・メンテナンスセンター及び軍病院及びジャンダルマ司令部傘下の保健機関は、保健省に委託されたものと見なす。

#### ●憲法裁判所でもギュレン派粛正

7月31日、憲法裁判所の56名の職員がFETOとの関係を理由に解雇となり、数名が拘束された。憲法裁判所長官の警護官も拘束された。(8月1日付 HDN 紙インターネット版)

#### ●クルチダルオール CHP 党首、エルドアン大統領に対する訴訟取り下げ

クルチダルオール CHP 党首は、エルドアン大統領に対する訴訟を取り下げることと決定、手続きを開始した。エルドアン大統領は、先にクルチダルオール CHP 党首、パフチェリ MHP 党首ら HDP を除く野党議員等に対する訴訟を取り下げたことを発表していた。(8月1日付 Evrensel 紙インターネット版)

#### ●クーデター未遂事件による死傷者数及び拘束・逮捕者数等 (7月31日時点)

7月31日、ユルドゥルム首相発表。

○死者数 計 237 名

(うち市民 170 名(アンカラ 88 名、イスタンブール 82 名)、警官 62 名(うちアンカラ 55 名、イスタンブール 5 名、ムーラ 2 名)、軍人 5 名(アンカラ 4 名、イスタンブール 1 名))

○負傷者数 計 2191 名

(うち市民 2030 名(アンカラ 1,095 名、イスタンブール 917 名、サカルヤ 14 名、ムーラ 3 名、マラティヤ 1 名)、警官 140 名(アンカラ 107 名、イスタンブール 28 名、ムーラ 3 名、サカルヤ 1 名、バイブルト 1 名)。大半は既に退院しており、依然治療を受けている者は 144 名。クーデター派の兵士につき、オペレーションの際に 34 名が死亡(アンカラ 18 名、イスタンブール 15 名、マラティヤ 1 名)。負傷した者は 49 名(アンカラ 17 名、イスタンブール 26 名、マラティヤ 4 名、サカルヤ 2 名))

○拘束者数 18,756 名

(イスタンブール 4,233 名、アンカラ 3,756 名、イズミル 605 名、その他の県にて 10,162 名。内訳としては、軍関係者 111,031 名(うち将官 185 名、士官 1,135 名、その他 7,711 名)、警察 4,315 名(階級にある者 1,900 名、階級にない者 2,415 名)、司法関係者 2,626 名、ジャンダルマ 1,498 名、沿岸警備隊 104 名、地方自治体関係者 95 名、市民 689 名)となっている。観察処分となっている

者は 2,257 名、釈放された者は 1,993 名。引き続き取調べが行われている者は 4314 名。

○逮捕者数 10192 名

(イスタンブール 2,446 名、アンカラ 2,508 名、イズミル 149 名、その他の県 5,089 名。内訳としては、軍関係者 6,153 名、司法関係者 2,131 名、警察 1,751 名、地方自治体関係者 64 名、市民 93 名)となっている。

○停職処分(公務員)数 5万9467名 トルコ国軍から追放された者は将官から下士官まで含め 3,073 名。

○旅券無効処分 5万5978名分に対して実施。うち外交旅券については 386 名分。

#### ●首相が情報機関の再編成について言及

8月2日、ユルドゥルム首相は、テレビのインタビューにおいて、情報機関の組織構造が一新されるべきだと強調し、「総合調整力に不足がある。この問題を解決し、情報伝達の齟齬を生じさせることなくスムーズに情報が伝わるようにする必要がある。」と述べた。(8月3日付 HT 紙 15面)

#### ●世論調査: 64.4%がクーデター企図の背後にフェトフラー・ギュレン

(1) 世論調査会社 Andy-Ar は CNN トルコの放送において、7月15日クーデター企図後に行った調査結果を発表。調査は、7月19日午前9時から深夜零時までの間に 1496 人に対して電話で行った。調査結果によると、大統領の呼びかけに応じて外に出た人の割合は 65.7%、クーデターの背後にフェトフラー・ギュレンがいると考えている人は 64.4%。二度目のクーデター企図の可能性について、58%がないとする一方、33.7%があると答えた。また、CHP 支持者の 37.7%、MHP 支持者の 65%、HDP 支持者の 58%が外に出たという。



※掲載内容は、トルコの報道をまとめたものです。

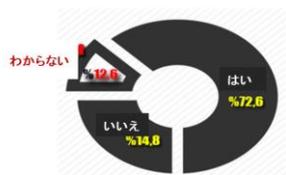
andy-ar  
Andy Ar Research Institute

クーデターの発生した日の夜のエルドアン大統領のテレビでの発表を観ましたか？



andy-ar  
Andy Ar Research Institute

軍事クーデターを企図した軍高官の背後に他国が存在すると思いますか？



(8月3日付 CNN トルコインターネット版)

(2) Andy-Ar 社のオーナーであるアジャル氏は、最初の3日間が過ぎた後、AKP 以外の政党支持者は「外に出て」いないこと、その理由は、集会に参加する AKP の議員や幹部が、反クーデターのデモンストレーションを「ショー」に変えたためと述べた。アジャル氏によると、集会において、エルドアン大統領を讃える歌「ドンブラ (Dombira)」(注: 「レジェップ・ターイップ・エルドアン」の名が連呼される)が使われたことも、AKP 支持者ではない国民を広場から遠ざける原因となった。また、調査によると、国民の約80%がクーデター企図の背後にギュレンがいるとする一方、ギュレン信奉者がトルコにとって脅威となっていると考えている人の割合は77.7%。(8月4日付 Diken.com)

#### ●エルドアン大統領、過去の FETO への支援を告白し許しを請う

(1)3日、エルドアン大統領は、宗教評議会緊急会合において、FETO との関係を告白し、もっと前に組織の本当の姿を見抜けなかったことを悲しく思う、神に国民に説明責任があることはわかっている、神、国民に許しを請う旨述べた。(8月4日付 C 紙 5面)

(2) 今後は、あらゆる意味で闘いの期間であり、説明を求める期間である、この組織の基本的な要素は表裏二面性であるため、「後悔している」という者達については、相当な躊躇いがある。(8月3日付 TheLira.com)

#### ●ハメネイ師:「クーデターの背後に米国」

モロッコの通信社の報道によると、ハメネイ師は、トルコにおけるクーデター企図は米国人の策略と準備により実現したという厳しい非難があるとしつつ、もしそれが証明された場合、米国にとって大きなスキャンダルになると述べた。ハメネイ師は米国人はトルコでイスラム保守化の傾向が強まっていることに不満であり、それ故にトルコでクーデターを起こさせたと主張した。(8月2日付イェニヤフック紙インターネット版)

#### ●ギュレン師:「西側諸国はエルドアンを倒すべき」

フェトフラー・ギュレンは、エジプトのテレビ局 El Ğad テレビのインタビューにおいて、「西側諸国はトルコに介

入し、AKP 政権を倒すべき、トルコで内戦の危険性が高まっている」と述べた。米国からトルコに引き渡される可能性がある中、エジプトに向かう可能性が囁かれるギュレンは、トルコにおいて広範囲にわたる人権侵害が認められると主張した。7月15日クーデター未遂との関係を否定しつつ、エルドアンが政権にいる限り、中東に平和が訪れる可能性はないと述べた。(8月4日付 Haberler.com)

#### ●米国、調査団をトルコへ派遣

6日、米国司法省は、来週にも、米国在住のギュレン師のトルコへの送還問題について協議するための調査団をトルコに派遣すると発表。(8月6日付 S 紙インターネット版)

#### ●ワシントンポスト紙:「85箱の小包を米国に送付」

ワシントンポスト紙は、米国司法省のチームがアンカラの引き渡し要求に回答するため、トルコから送られた85箱の文書を調査していると報じた。同紙によると、これの文書はフェトフラー・テロ組織(FETO)がトルコにおいて司法、警察、軍にいかに入り込んでいったか示しており、クーデター企図の背後のプレーンとしてギュレンを指し示している。同紙はまた、同組織の米国議会におけるロビー活動に言及し、2007年からこれまでの間に議会からトルコに派遣された訪問団のうち289人—全訪問団の半分に当たる—に対し、同組織に関連する団体がスポンサーとなったこと、ギュレンの支持により数十の団体が政治キャンペーンに数万ドルの寄付を行ったことに言及、寄付を受けた政治家として共和党の有力議員の他、民主党の大統領候補ヒラリー・クリントン氏も含まれると言及。(8月4日付 NTV インターネット版)

#### ●トナー米國務省報道官:「引き渡しに関する様々な書類が接到」

トナー米國務省報道官は、フェトフラー・ギュレンの引き渡しに関する様々な書類が米国に接到了が、調査には時間がかかると述べるとともに、トルコは米国に正式な引き渡し請求を行ったと言っているが、米国司法省として、これらの文書が正式な引き渡し請求の条件に合致しているか否か理解に努めていると述べた。(8月5日付 AA インターネット版)

#### ●法務大臣:「ギュレンはもう米国の役に立たない」

ボズダー法務大臣は、記者の質問に答え、「7月15日クーデター未遂事件における、ギュレンの関与は誰にとっても明らかな事実である、ギュレンは、米国にとって、もはや役に立つ道具ではない」と述べた。また、クーデターに関わったとして拘束された人々への拷問等の不当な扱いが指摘されていることについては、「クーデターの際に負傷した傷を、拘束時のものとするのは、事実の歪曲である。トルコは、拷問を全く許容しない立場をとる国家である」と答えた。(8月10日付 HDN 紙インターネット版)

#### ●北イラクのクルド自治区は、ギュレン系学校閉鎖を拒否

北イラクのクルド自治区教育省は、同自治区内に所在するギュレン系学校20校について、閉鎖の予定はないと発表。ギュレン系学校では、1万3000人の生徒が学んでいるという。(8月7日 M 紙インターネット版)

#### ●MIT トラック事件の関係軍警察兵士34名もギュレン派として拘束

2014年1月、アダナ県で、シリアの武装勢力に秘密裏に武器を運搬していたとされるMITのトラックが、検察官の指示により、ジャンダルマによって捜索され、問題となって事件について、同事件に関わった34名の兵士が、FETOのメンバーであるとして拘束された。アラ内相は、事件当時、

同トラックは武器ではなく、トルクメン人コミュニティへの人道援助物資を運んでいたと説明していた。(8月10日付HT紙13面)

#### ●トルコ政府、逃亡兵士による暗殺事件を警戒

8日、クルトルムシュ副首相の発表によると、ギュレン派と見られる軍とジャンダルマ(軍警察)の兵士合計216名が逃亡中であり、その内9名が将官であると発表。一方、一部報道に見られる3名の将官と60名の兵士がPKKに合流したとの噂については否定した。また、逃亡中の兵士とその部下が、政府要人等の暗殺を実行することを警戒していると述べた。(8月11日HDN紙インターネット版)

#### ●CHP、イズミルにおいて「共和国及び民主主義」集会開催

4日、イズミルにおいて CHP 主催「共和国及び民主主義」集会がギュンドードウ広場において十数十万人の参加を得て開催された。同集会は、CHP 党旗ではなく、トルコ国旗で埋められた。クルチダルオール CHP 党首は、タクシム・マニフェストを広場で読み上げながらイズミル市民に賛否を問い、イズミル市民は全会一致でマニフェストを承認、全員が「クーデターも独裁も(拒否する)」と声を合わせて。クルチダルオール党首は、7月15日のクーデターの企図が政教分離、民主主義、共和国、議会制に対して行われたと述べ、CHP 国会議員は、当日、議会を去らなかったとしつつ、この議会はムスタファ・ケマル(アタテュルク)の議会である、議会の基礎は議場で築かれたのではなく、(独立戦争の)前線で築かれたのであると述べた。クーデター企図において、報道の自由がいかに重要であるかが明らかになったとしつつ、「夜、人々は民主主義を擁護したとすれば、自由なメディアのお陰でできたのである。(政府は)何をしてきたか。メディアに圧力を加えていた。ジャーナリストを刑務所に送っていた。」「この FETO テロ組織は、国家に侵入したと言われているが、侵入したのではない、一歩、一歩、計画的に国家に配置されたのである。」と述べた。非常事態宣言について、いかなる者も自分に都合が良いように利用してはならないとしつつ、非常事態宣言下の法令によって国家は建設され得ないと強調し、国家の建設の場所はトルコ大国民議会であると述べた。



(8月5日付C紙インターネット版(写真も))

#### ●シリプリ刑務所内でジュムフリエツ紙も閲覧禁止

シリプリ刑務所において、ジュムフリエツ紙、ビルギン紙等が購読禁止出版物リストに入るとともに、Halk TVも放送も停止された。ゲブゼ刑務所においても、多くの書籍が没収されたことが判明した。(8月5日付C紙1面)

#### ●AKP 内で FETO 関係者の肅正

ヤズジュ AKP 副党首の署名入りの回章が全国 81 県の同党支部に送付された。同回章では FETO と繋がりのある者、クーデター企図を支持した者について党から除名することが求められている。(8月5日付C紙インターネット版)

#### ●イスタンブールで反クーデター大規模集会

(1)7日、イスタンブール・イェニカプ集会場で、7.15クーデター未遂に抗議する大規模集会「民主主義と殉死者のための集会」がエルドアン大統領の呼び掛けで開催。集会には、バフチェリ MHP 党首の他、当初、不参加を表明していたクルチダルオール CHP 党首も、大統領、首相からの呼びかけに応じて参加。HDP を除く国会に議席を持つ与野党党首が出席した。集会では、事件の首謀者とするフェトフッラー・テロ組織(FETO)らに対して団結を示した形で、当局は少なくとも3百万人が参加したと発表。匿名の政府高官は、会場及びその周辺に推計500万人が集まったと語った。バフチェリ MHP 党首、クルチダルオール CHP 党首、アカル参謀総長、ユルドゥルム首相、カフラマン国会議長に続き演説を行ったエルドアン大統領は、死刑制度の復活についても言及し、国民が死刑復活を求めれば各政党は国民の意思を尊重するはずだと強調。「主権が国民にある以上、死刑制度について決めるのは議会だ。議会が決定すれば承認する」等と述べた。(8月7日付AFP、CNN トルコインターネット版他各紙)



(写真は8月8日付AFPインターネット版から)

(2)イスタンブール・イェニカプは、歴史的な集会をホストした。大統領から AKP、CHP、MHP 党首が、一体、連帯のメッセージを送った「民主主義と殉死者のための集会」に足りなかった点は、HDP が参加しなかったことである。様々な政党から数百万人が集まる中、HDP の姿がなく軍人が出席した。

(3)アカル参謀総長は、プログラム上予定になかったにもかかわらず、演説を行った。また、任命された参謀総長が民選の野党党首の後に演説を行ったことから、プロトコル上の混乱を招いた(注:トルコではプロトコルオーダーの低い順に挨拶するのが通例)。アカル参謀総長は、トルコ軍の大部分はクーデター企図と関係がないと述べた。

(8月8日付C紙1面)

(4)要人の発言

(エルドアン大統領)

今般のクーデター未遂事件により、240名が死亡(市民172名、警察63名、軍人5名)し、2195名が負傷した。広場に集まった国民の一人一人は、民主主義・自由を守るという大きな貢献を行った。国民が死刑制度の復活を希望するのであれば、その決定を下すのは議会である。議会がそのような決定を下せば、予め述べておくが大統領としてそれを承認する。死刑制度は米、日本、中国にもある。トルコは1984年までであったが、国民が希望するのであれば各政党もその意見を聞かだろ。今日この場に集まった国民、AKP 党首、CHP 党首、MHP 党首に感謝申し上げる。トルコ軍の勇敢にもクーデター派に立ち向かった兵士、参謀総長、

各軍司令官に感謝申し上げる。この集会の様子は独には生中継させることができなかった。彼らがやったことはブーメランのように彼らにいつか返ってくる。

#### （カフラマン国会議長）

トルコ国旗と一つの国家・一つの国民という理念のもと、我々はこの集まった。国家を分裂させようとする動きに立ち向かい、打ち勝った。議会はクーデター未遂事案発生後すぐに招集され、全4党の署名の形で議会宣言を発出した。クーデターの歴史は終わった。今般の事件で亡くなった方々のことを忘れることなく、明日へと希望をもって進んでいく。

#### （ユルドゥルム首相）

エルドアン大統領が7月15日の夜に国民に通り・広場に出よう呼びかけ、これまで毎日全県において集会が行われてきた。今般培われた政治の連帯の構図は失われることはない。協調の姿勢を更に強めていく。トルコを国民、政党、軍、エルドアン大統領と共に2023年目標にまで到達させていく。トルコ人やクルド人の間に潜伏していたこのFETOを一掃していく。トルコ人、クルド人、アレヴィー派、スンニ派の間の同胞性を更に高めていく。我々に不可能なことはなく、我々が共にあり続ける限り超えられない壁はない。

#### （アカル参謀総長）

トルコ国軍内に潜伏していたFETO関係者らが起こしたクーデター未遂は、誇りあるトルコ国軍の歴史に汚点を残した。クーデター派の軍人らと、トルコ国軍は一切無関係であることを強調しておく。政治的リーダーの指揮のもと、国民とトルコ国軍はこれらのクーデター派に勇敢にも立ち向かった。PKKやその他のテロ組織と命をかけて戦っている勇敢な軍人たちと、クーデター派の者たちは全く別物であることを国民が理解していることを嬉しく思う。

#### （クルチダルオール CHP 党首）

クーデター未遂に対して議会で議席を有する全4党はそろって反対の意思を示した。この連帯・歩み寄りの文化が今後も維持できれば次の世代にとっても良い状態を残せる。宗教、軍、司法に政治を持ち込まないこと、政治を行う上で自省していくこと、試験結果のみに偏らず能力を重視すること、議会制度を強化すること、司法・メディアの独立を守ること、命令を受けても自分の頭でまず考えることが重要である。FETOはスレッジハンマー事件やエルゲネコン事件を引き起こし、多数の無実の軍人を刑務所に送り込んだ。

#### （バフチェリ MHP 党首）

FETOはトルコを攻撃しろと命令を出し、戦車や戦闘機が街を襲ったが、トルコ国民は自らの意思を示すべくこれに立ち向かった。それは我々がトルコの国民だからである。出身や民族的ルーツが何であったとしても、トルコの国旗の下、民主主義と殉死者のために集まったのである。（8月8日付M紙1面他）

#### ●エルドアン大統領：『民主主義の監視』集会は水曜日（8月10日）まで』

エルドアン大統領は、7日の「民主主義と殉死者のための集会」において、今夜、「民主主義の監視」に句点を打ち、水曜日に読点を打つ旨述べた。（8月7日付M紙インターネット版）

#### ●エルドアン大統領：『欧米はトルコを孤立させた』

エルドアン大統領は、仏ルモンド紙のインタビューに答え、欧米はトルコに共感を示してくれず、トルコを孤立させたと述べた。大統領は、シャルリエブドー事件に世界中

が同じ態度を示し、トルコ首相（当時）もパリでの行進に参加した、世界のリーダー達がトルコでの事件の後、それと同じ態度を示してくれることを祈っていたとしつつ、残念ながら西側諸国はトルコを孤立させた、電話をかけてきた西側首脳の前員が、軍人や文民の扱いについて非難する中、プーチン大統領は悲しみを示してくれたと述べた。（8月9日付M紙14面）

#### ●AKPの自治体首長、クーデター未遂との関連で拘束

トカット県においてクーデター未遂に関連して行われている捜査の結果、AKPのフセイン・ユルドゥルム・エルバール区長をはじめ副区長ら6名が拘束された。（8月10日付mynethaber）

#### ●アラ内相、FETO関連での停職者、逮捕者等を発表

(1)アラ内相は、FETOとの関連で停職処分とした公務員は約7万6000人、5171人を逮捕、1万6899人が逮捕されたと発表。逮捕された者のうち3083人が警察官、7481人が軍人、2288人が裁判官・検察官、119人が内務省幹部等、4161人が一般公務員。またアラ内相は、年15万人近くの公務員を雇用していると述べ、内務省として、現在、1万人の警察官を採用するところであると言及。

(2)「民主主義の監視」集会が終了は、危険が去ったことを意味するののかとの質問に対し、脆弱性は常に存在すると述べつつ、多くの措置をとってきており、また現在もとっているため、喫緊の危険は去りつつあると述べた。（8月11日M紙インターネット版）

#### ●野党、FETOと無関係な逮捕者、停職者リストを政府に提出

MHPとCHPは、FETOと関係がないにも関わらず対FETOオペレーションにより逮捕、停職処分となっている人について、MHPは300名リストを政府に提出。CHPも首相との会談時にリストを提出した。（8月11日付M紙インターネット版）

#### 【外交】

#### ●ジャグランド欧州評議会事務総長のトルコ訪問

(1)首相府消息筋によると、ユルドゥルム首相は、AKP本部でジャグランド欧州評議会事務総長と会談。ジャグランド事務総長は、クーデター企図を非難するとともにトルコ国民が民主主義を守ったことを祝福したいとしつつ、欧州評議会はトルコの民主制を支持していることを示すために訪問したと述べた。また、トルコで起きていることが欧州において十分理解されていないと考えていること、欧州評議会の全加盟国にトルコで得た情報を提供すること、今後、トルコと緊密な協力を継続する等述べた。（8月4日付M紙インターネット版）

(2)ジャグランド事務総長はチャヴシュオール外相とともに出席した共同記者会見において、「民主主義を守ったトルコ国民を祝福する。市民への発砲、クーデター企図は受け入れられない、厳しく非難されるべき。クーデターが成功していたら、欧州評議会のメンバーシップは停止されていた。国会が連帯を示していることは重要であり、有意義。秘密組織に対して対策がとられるべきである。問題の組織の存在について承知している、無罪推定は尊重されるべき原則である」と述べた。チャヴシュオール外相は、「欧州評議会とは緊密な協力関係にある、情報提供を続ける、民主主義の理解において妥協しなかったし、これからも妥協しない、EU及び欧州のメディアは誤った姿勢を改めるべきである」と述べた。



(8月3日付M紙インターネット版) (写真は8月3日付M紙インターネット版から)

(3) ジャグランド事務総長はC紙に対し、クーデター企図事後、トルコで起きている事態に関し、「欧州の国であっても、当然、いくつかのことが変わった。誰もこのまま進もうとは言えなかったであろう。我々欧州人は、まず、このことについて理解しなければならない」と述べた。また、同事務総長は、死刑の復活に関して、死刑が復活すれば欧州評議会のメンバーではいられないと述べた。(8月5日付C紙1面)

●ロシア自由民主党首:「ギュレンも米国もトルコの敵」  
ジリンノフスキー・ロシア自由民主党首は、クーデターの背後にギュレンがいると述べるとともに、ギュレンが米国に隠れ、そこから母国を混乱させようとしている裏切り者であると述べ、ギュレンも米国もトルコの敵、米国はギュレンを庇護するだけでなく、資金援助も行っていると述べた。また同党首は、エルドアン大統領は愛国心があり、国を発展させることを目指す類い希な大統領であると強調し、ロシアは、国民に選ばれた合法的な大統領であるエルドアン統治下のトルコを支持すると述べた。(8月4日付M紙インターネット版)

#### ●中国、エルドアン及びトルコに支持表明

FETOによるクーデター企図を受けて、中国から強い支持を示すメッセージが届いた。中国政府は、張明中国外交部副部長を、エルドアン大統領及びトルコ政府に支持のメッセージを伝達するためにアンカラに派遣した。クーデター企図事後、ダンフォード米統合参謀本部議長が訪土。ロシアからの訪問はないが、ロシアはクーデター企図後、トルコに強い支持のメッセージを伝達。EU及びEUを牽引する国であるドイツ、フランスからは誰も来ていない。ジャグランド欧州評議会事務総長はアンカラを訪問。このような過程において、中国からの支持は注目に値する。張副部長は3日、アンカラを訪問、6日まで滞在予定。張副部長は3日間の日程の間、チャヴシュオール外相、アルバイラック・エネルギー天然資源相と会談する。(8月3日付M紙インターネット版)

#### ●トルコ・ロシア関係: 外相会談

7月28日、チャヴシュオール外相は、ソチにおいてラヴロフロシア外相と会談し、両国関係改善についてどのような対応をしていくか協議した、これまでに副首相、経済大臣が訪露しており、要すればその他の閣僚も訪露することになる、外相として大統領訪露の準備を行っており、大統領訪露は8月9日にサンクトペテルブルグにおいて高等戦略協力評議会を開催し、今後の両国関係について協議するとともに、政治・経済のみならずISILとの闘い、ヌスラ戦線との闘いといったシリア情勢を含めた地域情勢等について、一種の共同閣議のような形で協議することになる旨述べた。(7月28日付CNNTurkインターネット版)

#### ●トルコ・ロシア関係: 首脳会談

エルドアン大統領とプーチン大統領は、2015年11月24日のロシア機撃墜事件後、259日ぶりに、サンクトペテルブルクにおいて会談、両首脳は両国関係を11月24日以前のレベルに戻すことで一致した。両国首脳の協力は、地域及び世界の平和にとって極めて重要であることが強調された。

エルドアン大統領は、「親愛なる友人」と呼びかけ、プーチン大統領に謝意を表明し、両国の関係を11月24日以前の水準に戻すこと、更にはそれ以上のものにしていく決意であることを表明。また、7月15日クーデター未遂後初めての外国訪問先がロシアであることに言及した。

プーチン大統領は、両国は困難な時期があったとしつつ、トルコの内政が困難な状況にあるにもかかわらず、エルドアン大統領がロシアを訪問したことは、両国関係の正常化を望む気持ちを現しており、両国国民にとって利益と述べた。プーチン大統領はまた、自身について、クーデター後、最初にエルドアン大統領に電話した首脳の一人であるとしつつ、我々は憲法に反するいかなるクーデター蜂起、企図に反対であると述べた。(8月9日付M紙インターネット版)

#### ●ロシアとの間にシリア問題を協議する新たな会議が設置

エルドアン大統領とプーチン大統領の会談の成果として、ロシアとシリア問題を協議するために、双方の情報機関、外務省、軍の代表者が参加する形式での新たな会議が設置されることとなった。また、ロシア軍機撃墜事件のような事案の再発防止のために、双方の軍の参謀本部間を結ぶホットラインの設置でも合意した。(8月11日付M紙インターネット版)

#### ●トルコ・ロシア関係正常化の舞台裏

7月15日クーデター後、プーチン・ロシア大統領はNATO加盟国首脳の誰よりも早くエルドアン大統領に電話し連帯を表明した。また、エルドアン大統領は、8月5日、クーデター企図後トルコを訪問した最初の外国の首脳であるナザルバエフ・カザフスタン大統領との共同記者会見の場で、同大統領に対し、ロシアとの危機の解決への支援について謝意を表明した。その発言に多くのプレスは注意を払わなかったが、その言葉はロシアとの危機を終わらせた秘密外交の語られざる物語の鍵を握っていた。

カルン大統領府事務次長・報道官によると、実業家チャーラル氏、ナザルバエフ大統領、そしてアカル参謀総長がロシアとの危機解決に重要な役割を果たしたという。



(写真は8月8日付HDNインターネット版から。左からカルン大統領府事務局長・報道官、ナザルバエフ・カザフスタン大統領、アカル参謀総長、チャーラル元国務大臣)

匿名の外交、安全保障消息筋によると、4月下旬、アカル参謀総長はエルドアン大統領に対し、ロシアとの危機の解決に資する可能性のあるチャンネルがあることを進言。90年代のデミレル内閣で閣僚も務めた実業家のチャーラル

氏は、ロシアのダゲスタン共和国とビジネス関係があり、同共和国のアブドゥラチーポフ首長と知遇を得ていた。アブドゥラチーポフ首長は、ウシャコフ・プーチン大統領補佐官を通じてプーチン大統領とアクセスがあった。アカル参謀総長は、チャーラル氏が国務大臣を務めていた当時の参謀総長の首席副官を務めていた関係で、両者は互いによく知る関係にあった。アカル参謀総長は、エルドアン大統領に対し、チャーラル氏は国家にとって有用な人物であると話した。チャーラル氏は1999年のオジャランPKK首領の逮捕のためのCIAとの合同オペレーションの際にもプライベート・ジェットをMITのチームのケニア派遣のために供した。アカル参謀総長は、カルン報道官同席の下、エルドアン大統領にチャーラル氏は国家的オペレーションにおいて信頼に値すると述べ、4月30日、エルドアン大統領は、イスタンブールでチャーラル氏とアカル参謀総長と面会、オペレーションにゴーサインを出した。

ウシャコフ・プーチン大統領補佐官とのコンタクトパーソンに任命されたカルン大統領府報道官は、エルドアン大統領発プーチン大統領宛の書簡のドラフト作成に着手した。チャーラル氏とアブドゥラチーポフ・ダゲスタン共和国首長を通して、アンカラとモスクワの間でシャトル外交が開始され、5月、6月上旬にかけて、両国間の書簡の内容、形式等についての詰めが行われた。

6月22日、駐トルコ・カザフスタン大使からカルン大統領府報道官に緊急の電話連絡が入った。ナザルバエフ大統領がプーチン大統領と会い、もしエルドアン大統領が書簡を送る用意があれば、プーチン大統領はそれを受け取る用意がある、というものであった。エルドアン大統領は、正常化を望んではいないものの、“apology”と“compensation”という語を含む書簡を送るつもりはなかった。

6月23日、再び駐トルコ・カザフスタン大使からカルン報道官に緊急電話が入り、ナザルバエフ大統領は、上海協力機構首脳会議のためにウズベキスタンのタシケントに到着し、翌日の午前中、即ち首脳会議が終わる午後1時までプーチン大統領と会っており、もし書簡がそれまでに接到すれば、危機を収束させるのに役立つかもしれないという。カルン報道官は、直ちにエルドアン大統領に伝達、大統領は6月23日午後11時頃、アカル参謀総長を大統領府に呼んだ。

カルン報道官は、その間、ロシア語通訳、アンカラのカザフスタン大使館の外交官とともに別の書簡案を起草、彼らは、“sorry”よりも強く“apology”程は強くない“izvinite”というロシア語の単語に何とかたどり着いた。

エルドアン大統領は、書簡に署名し、カルン報道官に直ちに出發するよう命じた。カルン報道官を乗せたジェット機は、6月24日午前3時にアンカラを出發、イスタンブールに立ち寄ってチャーラル氏とアドバイザー、ロシア語通訳を乗せた。同機は、午前4時30分にイスタンブールを出發したが、通過国の領空通過許可を取れない危険性があった。外務省が各国首都に働きかけ、ジョージアの領空許可は、同国領空入域20分前に取得、アゼルバイジャンからはジョージア領空通過中に取得、トルクメニスタンからはアゼルバイジャン領空通過中にそれぞれ許可を取得した。一方、ウズベキスタンは上海条約機構首脳会議の厳戒態勢のため、領空飛行禁止措置をとっていたが、ナザルバエフ・カザフスタン大統領がカリモフ・ウズベキスタン大統

領に対し、「トルコからの自分への訪問者」の着陸許可を要請し認められた。チャーラル氏とカルン報道官を乗せたジェット機がタシケントに到着したのは午後12時15分。ナザルバエフ大統領は、彼らを待ち構え会談室に連れて行った。ナザルバエフ大統領は書簡のロシア語版を注意深く読んだ後で、「これは良い」と述べた。トルコの一行は、プーチン大統領一行がその隣室にいたことをその時に知った。ナザルバエフ大統領はウシャコフ大統領補佐官を招き、同補佐官に対し、この書簡は受け入れ可能であると述べた。

ウシャコフ大統領補佐官はプーチン大統領に見せた後、すぐにトルコ人一行に対し、プーチン大統領はややトルコの立場寄りであるがとしつつも良しとした旨伝えた。カルン報道官とウシャコフ補佐官は、6月27日に、まずモスクワで、次いでアンカラでステートメントを発表することで合意。ロシア側は約束を守り、時間通りにステートメントが発表された。(8月8日付TDN紙インターネット版 Murat YETKIN 氏)

#### ●ケリー米国務長官、8月24日にトルコを訪問

チャヴシュオール外相は、ケリー米国務長官が8月24日にトルコを訪問すると発表した。トルコ側は、ギュレン師の引き渡しを改めて要求する予定。(8月5日付C紙インターネット版)

#### ●トルコ・カザフスタン関係(クーデター未遂後初の外国元首の訪土)

5日、ナザルバエフ・カザフスタン大統領がトルコを訪問、エルドアン大統領と共同記者会見を実施。



(写真は8月8日付M紙インターネット版)

#### ＜エルドアン大統領の発言概要＞

(1) 今般の「ナ」大統領のトルコ訪問は、イスラム協力機構首脳会合以来、7月15日のクーデター未遂事件後の訪問という意味でも非常に重要。明確な形でトルコに連帯の意を示した国家の元首による同事件後初の訪問。カザフ独立後25年にわたり、常にトルコはカザフと共にあった。今次訪問で示された強い同胞の絆を決して忘れない。

(2) ナザルバエフ大統領はプーチン露大統領とも度重なる会談を行い、トルコ・露関係の正常化に向けた動きにおいても支援をしてくれた。8月9日に自分は訪露し、プーチン大統領との首脳会談及び全体会合を行う予定。トルコ・露関係は現在の問題を抱えた状態から、再び良好な関係に戻ることになる。その点で非常に重要な同胞であり、我々の「長老」でもあるナザルバエフ大統領の貢献を忘れることなどできない。

#### ＜ナザルバエフ大統領の発言概要＞

(1) 自分は、エルドアン大統領と共にあるということとを述べるためだけにトルコを訪問した。カザフが独立宣言をした直後にオザル大統領(当時)が架電にて「トルコはカザ

フを承認する」と述べたことには非常に感動した。トルコは、カザフにとって最も近く、最も信頼できるパートナーの一つであり、今後もその形は継続するものと確信している。カザフは常にトルコの側にあり、トルコを支援し続ける。カザフは、トルコの一体性、政府の一致体制といったものを参考にしながら歩みを進めてきている。

(2) ギュレン系の学校については、完全にカザフ政府の監督下にあり、同校ではカザフ語、ロシア語、英語、トルコ語の教育が行われているほか、教員の90%はカザフ人であり、運営資金もカザフの地方自治体により賄われている。カザフはトルコに相対する行為をなす者を支援することはない。FETOと関係を有する教員がいればトルコに引き渡す。(8月5日付M紙インターネット版等)

#### ●ユンケル欧州委員会委員長：「トルコにEUのドアを閉じることは重大な誤り」

ユンケル欧州委員会委員長は、ドイツのARDTV局に対し、現在の状況に鑑みれば、トルコはEU加盟国になり得ない、さらに死刑制度が再開された場合には、協議の終了を意味すると述べる一方、現状がどうであれ、EUがトルコに対し、ドアを閉じることは重大な外交上の誤りとなると述べた。

(8月5日付M紙インターネット版)

#### ●トルコ国会外務委員会、カナダのプレスにFETOブリーフィング

7月15日クーデター未遂について説明するため、トルコ国会外務委員会のメンバーが成る代表団がカナダを訪問、同国のプレスに対してブリーフィングを行った。一行は、モントリオールから首都オタワに移動し、ウナル大使主催の朝食会でカナダ人ジャーナリストと面談。カーニ・トルン団長は、世界の世論にトルコで起きたことを完全かつ正確に説明するため出発した、西側メディアが、クーデター及びFETOについてのアプローチが真実を報道していないことを強調した。代表団のメンバーは、トルン外務委員会副委員長 (AKP)、レジェップ・シケル議員 (AKP)、ユスフ・バシエル・トルコ・カナダ友好議員連盟会長、アフメット・アクン議員 (CHP)、イゼット・ウルヴィ (MHP)。(8月8日付M紙インターネット版)

#### ●エルドアン大統領：「査証免除なくして難民合意の継続なし」

エルドアン大統領は、仏ルモンド紙のインタビューに答え、EU側がトルコ人への査証免除は6月1日以降適用されるべきところ、その約束は守られていない、EU側が査証免除を適用しない限り、難民に関する合意は継続しない旨述べた。同大統領はまた、FETOによるクーデター未遂に対する態度を批判し、西側諸国は、自ら主張している価値と矛盾した立場をとっている、西側諸国は、民主主義の価値を守るトルコと連帯すべきところを、残念ながらトルコを孤立させることを選んだと述べた。(8月8日付M紙インターネット版)

## 経済

### 【マクロ経済】

#### ●7月の輸出関連

(1) トルコ輸出業者協会によると、7月の輸出は前年同月比18.7%減少し88億ドル。長期にわたるバイラム休暇が輸出額減に影響。1~7月の輸出は前年同期比4.9%減少し804億ドル。EUへの輸出は前年同月比10.6%減少したが、1~7月期では前年同期比4.9%増加した。(8月2日付HDN

紙10面)

(2) 7月の自動車輸出は、前年同月比5%増加し17億ドル。輸出のうち増加したのは自動車産業のみで、同産業の輸出全体に占める割合は、2008年以來で最大の19.7%となった。1~7月期の自動車輸出額は前年同期比11%増加し134億ドルに達した。(8月8日付HDN紙11面)

#### ●年間インフレ率、上昇

7月の年間インフレ率は前月の7.64%から8.79%に上昇。分野別にはアルコール及びタバコが19.36%で最も上昇した。(8月4日付HDN紙10面)

#### ●6月の自動車登録数、28%増加

統計庁によると、6月のトルコの自動車登録台数は前年同月比27.7%増加し11万5153台。前月比では0.7%減少した。ブランド別には、ルノーが16.4%で最多。トヨタは9位で4.6%を占めた。(8月8日付HDN紙11面)

### 【経済政策】

#### ●政府系投資ファンド設立法案、議会へ送付

政府系投資ファンドの設立法案が議会へ送付された。同ファンドは、今後10年間に年間経済成長率を1.5%引き上げることを目指すもので、課税、公共のエネルギープロジェクト及び投資部門の新たな規則を含む。政府は、同ファンドによりメガ・プロジェクトの資金を調達し、銀行の負担を和らげることを期待している。(8月3日付HDN紙10面)

#### ●トルコとロシア、経済関係の発展に合意

8月9日、エルドアン大統領はロシアのプーチン大統領と会談した。プーチン大統領は、両国の協力関係を昨年のロシア機撃墜以前のレベルに戻すのが双方にとっての優先事項であり、ロシアはトルコに対する経済制裁を段階的に解消すると述べた。また、ウリュカエフ・ロシア経済大臣は、ロシアのトルコに対する経済制裁は、今年末までに解除される旨発言。(8月10日付HDN紙1、10面他)

#### ●中央銀行、リラ建て預金準備率引き下げ

8月9日、中央銀行は、リラ建て預金の預金準備率を、すべての期間の預金について50ベースポイント引き下げた。リザーブ・オプション・メカニズム (ROK、銀行が一部の預金準備を外貨や金で用意することを認める制度) については、一部を0.1ポイントずつ引き上げた。中央銀行によると、ROKの使用が変更前と同水準にとどまった場合、約11億リラ及び6億ドルの流動性資金が市中に供給されることになる。(8月9日付AA紙インターネット版)

### 【エネルギー関連】

#### ●ターキッシュ・ストリーム、2019年末までに最初のラインを建設

8月9日、ロシアのノヴァクエネルギー大臣は、ターキッシュ・ストリームの最初のラインは、2019年12月までに工事を完了するだろうと述べた。(8月11日付HDN紙1、10面)

### 【観光関連】

#### ●6月のトルコ訪問者数、41%減

6月のトルコ訪問者数は前年同月比41%減少し244万人。1-6月では前年同月比27.9%減少し1074万人であった。テロの脅威とロシアによる経済制裁が訪問者数に影響した。(7月29日付DAILY SABAH紙インターネット版他)

#### ●第2四半期の観光収入、1999年以來最大の減少

第2四半期の観光収入は前年同期比35.6%下落し50億ド

ル。1999年以降で最大の減少となった。上半期の観光収入は前年同期の126億ドルから90億ドルに減少した。(7月29日付HD紙インターネット版)

#### 【イスタンブール関連】

##### ●ボスポラス第3大橋、8月26日に開通予定

ユルドゥルム首相は、ヤヴズ・スルタン・セリム橋(ボスポラス第3大橋)が8月26日に開通予定であると述べた。(8月8日付DAILY SABAH紙インターネット版)

#### 【クーデター未遂事件の影響等】

##### ●疑わしい金融取引停止へ

7月29日付官報によると、財務省金融犯罪捜査委員会(MASAK)は、トルコにおけるマネーロンダリングやテロ活動に関連する疑いのあるあらゆる金融取引を停止する。(8月1日付HDN紙10面)

##### ●クーデター未遂事件による損失は1000億ドル

テュフェンキジ税関貿易相は、クーデター未遂事件によるトルコ経済の損失は、少なくとも1000億ドルに達していると発表。(8月2日付HDN紙1、10面)

##### ●FETO、大手エネルギー企業へ浸透、資金源とする

FETOのメンバーは、2011年以降、エネルギー大手のPetkim社にFETOメンバーから新入社員を送り込み、同社を数年でFETOの最大の資金源にしたと言われている。(8月2日付M紙インターネット版)

##### ●FETO関連オペレーションによる経済関係者の拘束

(1)7月29日、政府当局は、クーデター未遂事件後の取り締まりを拡大、FETOへの資金提供に対する調査の一環として、カイセリのボイダック・ホールディングスのムスタファ・ボイダック会長ほか2名の最高幹部を拘束した。その後、ボイダック会長他1名は釈放されたが、外国への渡航を禁止された。また、同ホールディングの3名の幹部が再拘束された。(7月29日付HDN紙インターネット版、8月2日付HDN紙10面)

(2)アフメト・クチュクバイ・オルキデオイル社オーナー、バハ・アバルオール・アバルオールグループ役員及びキャーミル・カラカシュ・カラカシュアトランティス社オーナーは、イズミルのFETO関連オペレーションで拘束された。ヒュセイン・トズル・トズル社会長もサムスン県でのオペレーションで拘束された。(8月9日付H紙14面)

##### ●税関貿易相、FETO関連企業の閉鎖を宣言

8月10日、テュフェンキジ税関貿易相は、FETO傘下の200-250の企業をすべて閉鎖するとともに、FETOへの財政支援、資金送付、マネーロンダリングを行った企業に対する捜査を行うと述べた。(8月10日付AA紙インターネット版)

#### 【その他】

##### ●ムーディーズ、トルコの信用格付け発表延期

ムーディーズ社は、8月5日に予定していたトルコの信用格付け発表を延期。同社は、クーデター未遂事件後の7月18日に発表した評価過程が現在も継続中で、同事件及びその後の中長期的な影響を観察するとした。(8月8日付HDN紙11面)

## 治安

#### 【PKK関係】

##### ●オルドゥ県とハッカリ県でPKK攻撃により兵士死亡

7月31日、オルドゥ県ムスドイエ郡でPKKがジャンダルマ(軍警察)に対して、銃撃攻撃を行い兵士3名が死亡。ハッカリ県でも、PKKの銃撃により兵士1名が死亡。(8月1日付HT紙16面)

##### ●PKKの自動車爆弾で警察官6名死亡

8月1日、ビンギョル県において、警察の通勤バスが通過する際に、駐車車両が爆発、バスに乗車していた5名が死亡、4名が負傷した。爆発した車両は後部にトルコ国旗を被せる等偽装していたという。(8月2日付HT紙16面)

##### ●PKKのリーダーが都市部での攻撃再開宣言

PKKの最高幹部の1人であるジャミル・バユック KCK 最高評議会議長は、メディアのインタビューに答え、「この戦争は、山岳部、平野、市街地の区別なくどこでも実行される。大都市でも実行されるであろう。これまでのように山岳地域だけに限られるものではない」などと発言した。(8月8日付HD紙インターネット版)(写真同)



##### ●PKKの攻撃で兵士2名が死亡

8月9日午前7時ころ、PKK掃討オペレーションに参加していた兵士がPKK側の銃撃に遭い、兵士2名が死亡、同2名が負傷した。(8月10日付HT紙13面)

##### ●PKKによる自動車爆弾テロで巻き込まれた市民が多数死亡

10日夕刻、南東部マルディン県クズルテベ郡で警察通勤バスに対して、PKKが車両爆弾攻撃を行い、警察官1名、市民2名が死亡、50人以上が負傷した。

数時間後、南東部ディヤルバクル県スル市においても、PKKが警察車両に対して車両爆弾攻撃を行い、市民4名が死亡、警察官4名が負傷した。(8月11日HT紙17面)



(写真は8月10日付HD紙インターネット版から)

##### ●PKKの路肩爆弾で兵士4名が死亡

10日、シュルナック県で、軍の装甲車が通過中に路肩爆弾が爆発、乗車していた兵士4名が死亡し、同9名が負傷した。爆発現場に駆けつけた治安部隊に対して、PKK戦闘員による銃撃も行われた。その後、イラク国境沿いにおいて、PKKに対するオペレーションが実施された。(8月11日付HD紙インターネット版)

#### 【ISIL関係】

##### ●ISILのイスタンブールの「ボス」が拘束

イスタンブールで対 ISIL オペレーションが実施され、拘束された36名のうち6名が幹部クラス、30名がウズベク人、チェチェン人、フランス人、アゼル人ら外国人。拘束

された者の中に、自ら ISIL のイスタンブールの「ボス」と名乗る Abdulla Abdullaev が含まれていた。同人物は、世界中から外国人戦闘員を集め、イラク、シリアに送り込んでいたという。また、Ebu Hanzala の名で知られる Halis Bayancuk も拘束された。(7月26日付M紙インターネット版)

#### ●イスタンブールで対 ISIL オペレーションにより 29 名拘束

イスタンブール県警は、クーデター未遂を機会と捉えセンセーショナルなテロ攻撃を計画しているとの情報に基づいて、イスタンブール市バシャクシェヒル区において対 ISIL オペレーションを実施し、29 名を拘束、22 名を国外追放処分とし 7 名について取り調べ中。(7月29日付M紙インターネット版)

#### ●イスタンブールで対 ISIL オペレーション

12日未明、イスタンブール県警は、イスタンブール市ギュンギョレン区、ファーフ区等 10 カ所において対 ISIL オペレーションを実施、多くの容疑者が拘束。(8月12日付M紙インターネット版)

#### ●アダナ県で ISIL 関係者 35 名拘束

8月6日夜、アダナ県で、ISIL関係箇所50カ所に対して500人の警察官によるオペレーションが実施され、35名のISIL関係者が拘束された。拘束された者の中には自爆テロ要員と見られる者もあり、ISIL関係の証拠が押収された。拘束された者の内20名は、アダナ県でのオペレーションで拘束された後、8月4日に釈放されたばかりであった。(8月8日付HD紙2面)

## 軍事

#### ●トルコ空軍パイロット、国会議事堂爆撃を認める

クーデター事件の際、国会を爆撃した F-16 戦闘機のパイロットであるフセイン・トゥルク大尉は「アンカラにあるアクンジュ空軍基地の司令官、ハカン・エブリムによって、国会を爆撃するよう命ぜられた。」と述べた。空軍パイロット 105 名が、非常事態宣言下の命令により職を追われた上、拘束されており、トゥルク大尉を含む 2 名のパイロットが拘留されている。

ハカン・エブリム司令官は、クーデターの際、拘束されたアカル参謀総長に対して、ギュレン師と電話で会話するように促したとされている。(8月4日付HT紙12面)(写真:爆撃された国会 スクープネットコムより)



#### ●高等軍事評議会 (YAS) の開催

(1)7月28日、クーデター未遂に関与又は支援したとして1684名の軍人が追放される中、首相官邸において高等軍事評議会 (YAS) が開催。主要幹部は続投となったが、クーデターを失敗に導くのに貢献したデュンダル前第1軍司令官が参謀次長となり、ギュレル前参謀次長がジャンダルマ司令官となった。2017年に陸軍司令官となる者が2019年に参謀総長に就任することとなるが、2013年に大将に昇格

したデュンダル参謀次長、ギュレル司令官の二人に等しくそのチャンスが与えられている。クーデター未遂時の活躍により、デュンダル参謀次長が一步リードしているとも言われている。

<主要幹部人事>

参謀総長=フルーシー・アカル (続投)

陸軍司令官=サリフ・ゼキ・チョラック (続投)

海軍司令官=ビュレント・ポスタンオール (続投)

空軍司令官=アビディン・ウナル (続投)

ジャンダルマ司令官=ヤシャル・ギュレル (新任・前参謀次長)

艦隊司令官=ヴェイセル・キョセレ (続投)

参謀次長=ウミット・デュンダル (新任・前第1軍司令官)

第1軍司令官=ムーサ・アヴセヴェル (新任・前第2軍団司令官)

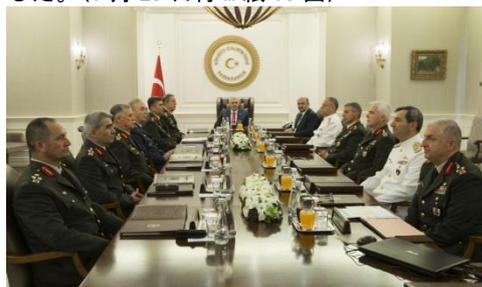
第2軍司令官=イスマイル・メティン・テメル (新任・前ヴァン県ジャンダルマ軍団司令官)

第3軍司令官=イスマイル・セルダル・サバシュ (続投)

エーゲ軍司令官=アブドゥッラー・レジェップ (続投)

陸軍訓練司令官=ターヒル・ベキルオール (新任・前兵学校司令官)

(2) 今回の YAS において 16 名の将官が昇格、99 名の大佐が将官に昇格、48 名の将官が退役した。また、トルコ軍の歴史上初めて、下士官から士官に昇格した大佐が将官に昇格した。(7月29日付M紙15面)



(写真は7月29日付エンソナルドットコムから)

#### 【参考論調】

#### ●高等軍事評議会後のトルコ軍

高等軍事評議会 (YAS) の開催前日に非常事態宣言下の法令として軍関係者 1684 名が追放処分となり、全将官のうち 41.6% が同処分を受けることとなった。軍関係者の昇進・退職を決める会議である YAS よりも前に、大統領・首相・参謀総長の 3 者会談にて大半のことが決められていたのは明らかである。YAS で決定される人事につき、クーデター派の拘束下に落ちたアカル参謀総長をはじめ軍幹部に対する処遇がどのようになるか注目を集めていた。アカル参謀総長は、クーデター未遂が収束した直後にエルドアン大統領に対して「必要な対応をとる用意がある」と辞任をほのめかすような発言を行ったが、15日にはエルドアン大統領から「谷を渡るときに馬は変えられない」と述べ、参謀総長を続投させる見方を示した。今回の人事を見るに、エルドアン大統領のこの考え方に変更はなかったようである。今後、アカル参謀総長は、エルドアン大統領の指示に基づき、トルコ国軍の立て直しを遅滞なく実行させていくものと見られる。YAS 開催前に大将 2 名が辞任したが、そのほかにムハッレム・メティン・オズベキ参謀本部事務局長 (少将) ら 20 名程度も辞任したのではないかとの話もある。大量に追放処分者が出た空軍では、パイロット不足の状況をどう乗り切るかが課題となっている。当座は

現存のパイロットをフル活用して回していき、兵学校卒業生を追って充当させていく模様。南東部で展開しているテロとの闘いにおいて、軍関係者は何ら問題ないと述べているが、深刻なパイロット不足があることは事実である。(7月29日付M紙インターネット版。チェヴィックジャン・M紙アンカラ支局長兼論説委員)

#### ●高等軍事評議会メンバー政治家多数に

(1)軍の幹部の人事を決定する高等軍事評議会のメンバー構成が、政治家多数に大幅に変更されることとなった。新たに、副首相、外相、法相、内相が、会議メンバーとなり、一方軍人代表はジャンダルマ司令官やいくつかの将官がメンバーから外され、参謀本部長、陸・海・空軍司令官のみとなった。

(2)31日、さらに軍関係者1389名が解雇された。この中には、エルドアン大統領の補佐官の大佐や、アカル参謀総長の補佐官の中佐、国防大臣のスピーチライターであった大佐も含まれている。

(3)これまでの軍学校を廃止し、全ての軍の教育組織は、新たに設置される国防大学の傘下で再編成される。軍病院についても、保健省の傘下に移管される。(8月1日付HD紙3面)

#### ●国防大臣：「軍学校の試験問題が14年間盗まれていた」

7月28日、ウシュク国防大臣は、ギュレン派捜査の結果として、軍学校の試験問題が、2000年から14年間にわたって盗まれ、流出していたと発表。2014年にギュレン派が問題となって以降、試験作成システムを変えた後試験問題盗難はなくなった。また、試験の高得点者に面接試験も課すことによって、不正な受験者を排除している。(7月29日HD紙インターネット版)

#### ●トルコ軍再編、国防省の傘下へ

陸軍、海軍、空軍のそれぞれの司令部が国防省の管理下に置かれることとなった。加えて、大統領と首相は、参謀総長を通さず、直接軍司令官から報告を受け、また、軍司令官に直接、即座に実行される命令を下すことが可能となった。この動きは、ジャンダルマの司令部と沿岸警備隊の司令部が、内務省の管轄下に移されたのに続くもの。(8月1日付HT紙15面)

#### ●トルコ軍が米国CIA要員をシリアで救助

トルコ政府筋によると、トルコ軍が北シリアで秘密活動を実施中に負傷した女性CIA要員の救助活動を支援したという。同女性要員は、8月3日、北シリアのヤイヤ山での秘密活動中に負傷し、救助を要請していた。当初、米国の救助チームが、トルコ政府に許可を得た上で、ヘルファイヤミサイル搭載のドローン2機とヘリコプターで救助を実施しようとしたが、同女性要員と接触することができなかった。捜索が続けられる中、国境警備に当たっていたトルコ軍兵士が、同女性を発見し、国境警備所へ移送し、米国側に引き渡された。その後、同女性、米空軍も使用しているインジルリッキ基地内に移送された。(8月8日HD紙2面)

#### ●NATO勤務のトルコ軍兵士が米国で亡命を申請

匿名の米軍筋によると、NATOの任務で米国に派遣されていたトルコ軍士官が、トルコへの召還命令を受けた後、米国への亡命を求めているという。この亡命事案により、トルコと米国との関係が一層緊張することが懸念される。亡命を求めている士官は、米国ヴァージニア州のノーフォークに所在するNATO指令部の本部に勤務していたという。(8月11日付S紙インターネット版)

## 社会

### ●「民主主義バスターミナル」に名称変更

クーデターの殉死者を記憶に留めるため、アヴラシア・ターミナル管理事業部が運営するブユック・イスタンブール・バスターミナルが「イスタンブール7月15日民主主義ターミナル」に名称変更される。(7月29日付HT紙23面他)

### ●一ヶ月定期利用者に、定期有効期限延長措置

クーデター後、イスタンブールの公共交通機関が7月16日から31日にかけて無料となった関係で、イスタンブール市は同期間中の一ヶ月定期購入者に対して、一定期間、有効期限を延長すると明らかにした。延長手続きは、カード利用時に自動で行われる予定で、返金措置等は行われない。(7月29日付HT紙23面他)

### ●アタテュルク空港に向かう道で大渋滞

テロやクーデター発生後、アタテュルク空港のセキュリティレベル引き上げにとともに、空港入口で警察による検問が頻繁に実施されており、何kmにも亘る渋滞が発生している。8月1日、空港に向かう全ての道路で終日渋滞が発生し、車から降りて空港に徒歩でたどり着こうとする人々の姿もあった。通常より早く空港に到着しておくことが推奨されている。(8月2日付HT紙18面他)

### ●ベイレルベイ宮殿トンネルが再開

ウスキュダル市は1970年代に閉鎖されたベイレルベイ宮殿トンネルの通行を再開し、ウスキュダル-ベイレルベイ-チェンゲルキョイ間の海岸線が1時間半から15分に短縮されると期待されている。トンネルは、スルタン・マフムッド二世によって1832年に建設され、70年代に閉鎖後は博物館や展示会場としても利用されていた。(8月3日付HT紙19面他)



(写真は8月3日付HT紙インターネット版から)

### ●カバタシュで2年間の工事開始に伴い、埠頭が閉鎖

カバタシュ乗り継ぎセンターとカバタシュ広場の建設開始に伴い、8月10日深夜よりカバタシュ埠頭が2年間閉鎖され、海上バスや市営船は別の埠頭から運行される。タクシムとカバタシュを繋ぐフュニクル(ケーブルカー)は一ヶ月後に閉鎖される予定。(8月5日付HT紙23面他)

	カバタシュ発運航船	新発着埠頭
市営船	カバタシュ-カドウキョイ	ベシクタシュ・
	カバタシュ-プリンセス諸島	エミノニュ埠頭
	カバタシュ-ボスボラス海峡ツアー	
IDO	カバタシュ-カドウキョイ	ベシクタシュ・
	カバタシュ-プリンセス諸島	イエニカブ埠頭
DENTUR	カバタシュ-ウスキュダル	カラキョイ埠頭
BUDO	カバタシュ-ブルサ	カラキョイ旧IDO埠頭

### ●年間販売量、3週間で達成

7月15日のクーデター未遂以降、国旗の販売量が爆発的に増加している。8月7日、イエニカブで実施され、500万

人が参加したとされる「民主主義と殉死者のミーティング」では350万枚のトルコ国旗が配布され、クーデター発生以降の3週間で年間販売数とほぼ同数の国旗が販売された。(8月7日付HT紙インターネット版他)

#### ●ダムの貯水率、15日間で5%減

イスタンブール水道局(iSKI)の発表によると、イスタンブールのダムの貯水率が15日間で5%減少し、全体で59%となった。最も貯水率が高いダムはテルコスダムの73%である一方、エルマルダムは0.53%にまで減少している。森林水省のヴェイセル・エロール大臣によると、現在メレンダムの建設が急ピッチで進められており、完成するとイスタンブールの貯水量は10億7700万m<sup>3</sup>にまで上昇する予定。(8月8日付HT紙21面他)

#### ●マスラックに1200㎡の民主主義博物館を建設

イスタンブール市文化事業部は、7月15日のクーデター未遂で殉じた国民を記憶に留め、次の世代へ民主主義のために乗り越えた試練と苦難を引き継ぐために、マスラック・ハジュオスマンにある1200㎡の敷地内に「7月15日殉死者と民主主義博物館」を建設する。博物館には、戦車を止めようとして下敷きになった車や破壊された報道関係者のカメラ等、クーデターの痕跡を残すあらゆる物が展示される予定。また、イスタンブール市文化事業部はクーデターで殉じた240名の秘話を本にまとめる予定。(8月9日付HT紙21面他)

#### ●イスティクラール通りから多くの店舗が撤退

2016年3月に発生したテロで人通りが減ったイスティクラール通りで、多くのレストラン、銀行、電気屋等が、観光客減少と高額な家賃が相まって閉鎖に追い込まれている。閉鎖された店舗の中には、パシャバフチェ、スターバックス、イシ銀行、ヴォーダフォン、ビザハット、ヤブ銀行、テクノサ、メディアマート、コロンビアといった世界的に有名な企業も含まれる。イスティクラール通りの小売商によると、観光客は大幅に減少しており、現在では買い物目的のアラブ人旅行者のみが見られるという。(8月10日付H紙11面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİd	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.8.11 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	5件	0件	2件	1件	15件	0件	1件

●今週は、ぼったくりバー被害1件が発生しました。

★当館HP更新のお知らせ★

●江原総領事のエディルネ県知事訪問(8/1) **NEW**

●治安速報：米国総領事館からの注意喚起 情報共有(08/11) **NEW**

●治安速報：今週末の大規模集会の開催について(08/05) **NEW**